

重点戦略③ 新たな貢献領域での事業展開

再エネ普及・拡大に向けた系統用蓄電事業の開始

本中期経営計画において、脱炭素社会への移行を事業成長の機会と認識しており、新たな価値を創出する「攻め」の視点を持った取り組みについて検討を進め、2023年4月に住友商事グループと共同で系統用蓄電事業を運営する「でんきの駅合同会社」を設立しました。

社名	でんきの駅合同会社
設立年月	2023年4月
出資者	九州旅客鉄道株式会社 BSホールディングス株式会社* 住友商事九州株式会社

※蓄電アセットを保有・管理する住友商事100%子会社

JR九州

- ・線路沿線の未利用地
- ・有資格者(電気主任技術者)

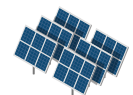
住友商事グループ

- ・事業ノウハウ
- ・蓄電池サプライチェーン

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）の大量導入が必要不可欠になる一方で、日照、風などの自然条件によって発電が大きく変動するため、電力供給の安定化の面で新たな課題も生まれます。とりわけ、九州は国内でも再エネの導入が進んでいることから、その解決が望まれます。本事業は、鉄道ネットワーク上に点在する沿線地や遊休地を有効活用して蓄電池システムを設置し、2025年3月期より、運営を開始する計画としています。



熊本市内に設置した第1号の蓄電施設



太陽光発電



風力発電



火力発電



揚水発電

カーボンニュートラル実現に向けた連携協定の締結

2024年2月に熊本市、住友商事(株)、住友商事九州(株)と「カーボンニュートラル実現に向けた連携協定」を締結しました。系統用蓄電事業が再エネの普及拡大に貢献する事業であり、第1号案件が熊本市域の「2050年カーボンニュートラル」の実現にも資する事業であることから、本協定の締結に至りました。

相互に連携・協力し、再エネの普及拡大など地域の脱炭素に向けた施設を効果的かつ継続的に推進することで、「2050年カーボンニュートラル」の実現及び地域レジリエンスの強化に資することを目的としています。



熊本市内の第1号蓄電施設が完工、試験運転を開始

2023年度のでんきの駅合同会社設立を経て、社内外多くの関係者様のご協力をいただき、2024年3月熊本市内に第1号の蓄電施設を完工することができました。現在、各種運転試験を進めており、今年度中に本格的な運用を開始します。

再エネの普及は、脱炭素社会を実現するうえで必要不可欠である一方で電力系統の需給バランスが不安定となる課題も生まれます。当社は鉄道や商業施設を始め、様々な事業で多くの電力を使用する事業者でもあることから、本事業の運営や拡大を通じて、九州エリアの課題解決にも貢献していきたいと考えています。



重点戦略③ 新たな貢献領域での事業展開

建設セグメントの成長加速化に向けた取り組み

— ホールディングス体制でのセグメント総合力の発揮 —

2023年7月に、建設子会社5社を統括する中間持株会社「JR九州建設グループホールディングス(株)」を設立し、同社を中心に建設セグメントにおける会社間の事業連携の強化や、人材不足等の共通する課題の克服に向けて取り組んでいます。

セグメント事業領域	総合建設業、車両機械設備業、電気工事業、建設コンサルタント業
会社数	5社(中間持株会社・孫会社除く)
セグメント売上高	900億円(2023年度)
従業員数	2,854人

建設セグメントの目指す姿

企画・計画 → 設計 → 維持管理まで、
グループ連携による一貫したサービス・付加価値の提供を通じて、

- 幅広い分野・領域で、地域貢献、社会課題解決に貢献する
- 長く・深く施主や物件とつながり、ニーズに応える
- 幅広い事業領域を活かし、掛け合わせ、新たな商品や領域を創造する



JR九州グループの強み 自治体、鉄道、まちづくり

成長源泉 技術力・ノウハウ、強固な人材基盤、
会社間連携によるトータルサービス

グループ連携によるグリーンビルディング建設、『ZEB』認証取得

P.57

JR九州エンジニアリング(株)は、技術開発・モノづくりの拠点として2023年11月に「福岡製作所」を開業しました。太陽光発電(想定発電量233.875kWh/年)を備え基準一次エネルギー消費量を約53%削減、建築物省エネルギー性能表示制度評価の認証『ZEB』を取得しています。「福岡製作所」の建設には、九鉄工業(株)、JR九州電気システム(株)、(株)メタルスター九州等のグループ企業が参画し、各社の技術、ノウハウを結集しました。今後もこのようなグループ連携による付加価値の高い取り組みを推進していきます。



人材確保・働きやすさ向上の取り組み

建設業における人材不足への対応は、各社共通の課題となっています。各社の採用担当者が連携しJR九州グループのブランド力を活かした一体感のある採用活動や、奨学金返済支援などの新しい制度の早期整備を進めています。人材定着に向けては、現場技術者をサポートする専門組織設置や建設DXの導入により業務負担の軽減を図るとともに、各社が得たノウハウを相互に活用することでスピード感のある業務改革に取り組んでいます。

- 採用ブランディング、奨学金返済支援制度等の新制度導入、職場環境改善
- 現場技術者業務の変革
(サポート専門組織設置、建設DX等)



現場技術者の声を聴き、現場に信頼される業務変革を遂げていく

JR九州建設グループホールディングス(株)の設立を機に九鉄工業(株)から同社へ出向となり、グループ全体の業務改革推進を担当することになりました。現在、現場技術者の負担軽減を目的とした現場業務の移管、また技術者以外の人材がこれらの業務を担うために必要な建設DXの導入に取り組んでいます。現場に行くと、工事の最盛期であっても丁寧な、誇りをもって一つ一つの仕事をしていることに気づかれます。「我が子のような大事な業務を我々に任せてもらう」。この姿勢で現場技術者に接し信頼を得ることが、業務改革の第一歩だと思っています。

